

ホンダジェット、欧州で型式証明取得

ホンダは24日、欧州航空安全局(EASA)から小型ビジネスジェット機「ホンダジェット」=写真=の安全性や機能を証明する型式証明を取得したと発表した。昨年12月の米国やメキシコに続く取得で、欧州でも納入を始めた。今後は南米にも販売地域を拡大し世界展開を加速する。ホンダジェットは7人乗り(パイロット含む)で、航続距離は東京-北京間に相当する2185キロ。1機485万ドル(約5億3000万円)で、起業家や中小企業の経営者から100機以上を受注。そのうち8割は北米で、残りはほぼ欧州が占める。2016年は世界で50機を納入し、18年には最大年100機を生産する計画だ。



リニア大阪延伸時期短縮へ検討開始

2027年の名古屋開業を目指すリニア中央新幹線について、自民党の特別委員会は24日、JR東海が45年に計画している大阪延伸時期を短縮するための検討を始めた。財政投融資の活用などで同社の資金負担を軽減する案が有力で、低金利を足がかりに高速交通網の整備を加速させる。リニア中央新幹線の早期整備は、18日に素案が示された政府の「骨太方針」でも明記されるとみられ、委員会幹部は「JR東海の自主性を尊重するが、検討してもらえるのではないか」と期待感を示した。リニア中央新幹線の建設などはJR東海の自己資金で賄われ、27年の名古屋開業後は同社の経営体力回復のため、大阪延伸工事の着工までに一定期間を要するとされる。政府・与党は資金負担の軽減で、延伸工事の早期着工が可能とみており、JR東海にも検討を促す考え。

熊本地震予備費支出、第1弾は月内に

安倍晋三首相は24日、麻生太郎財務相を官邸に呼び、熊本地震からの復旧・復興のための2016年度補正予算で計上した「熊本地震復旧等予備費」について、第1弾となる事業への支出を5月末までに決めるよう指示した。補正予算の総額7780億円のうち、予備費は約9割に当たる7000億円を占める。あらかじめ使い道を定めないもので、必要に応じて閣議で支出を決定する。麻生氏は支出先について「中小企業、農業、観光など対応が急がれるもの、インフラ復旧で準備が準備ができたもの」を例に挙げた。今後、関係省庁との調整を急ぐ。

「神楽」の観光資源化でフォーラム

神楽伝承国会議員連盟(発起人・西村康稔衆議院議員)は24日、第1回フォーラム「地域神楽が観光資源を創り出す」を衆議院第2会館(東京都千代田区)で開催した。神楽は各地域に根差した伝承をもとに形成されており、地域の強い個性を日本の観光資源として活用し地域活性化に役立てるのが目的。冒頭あいさつした西村氏は「2020年を見据え、神楽を世界に発信していきたい」と力強く語った。会場には政官民の関係者約70人が集まり、期待される効果や課題、事例紹介などについて話し合った。

GSX、サイバー防衛の人材育成開始

情報セキュリティサービスのグローバルセキュリティエキスパート(GSX、社長・久慈正一氏、東京都港区)は、米イーシーカウンシルインターナショナル(EC社、ニューメキシコ州)と独占的販売代理店契約を締結し、企業や行政機関のコンピューターシステムを不正アクセスなどから守るサイバー防衛人材の育成サービスを本格展開する。ハッキング技術をセキュリティ目的で活用する「ホワイトハッカー」の育成など3コースを開設し、初年度1万人程度のトレーニングを手掛けたいと考えた。

GSXでは日本の企業などから受講生を募集し、EC社が世界規模で行っているサイバー防衛のトレーニングと認定資格試験サービスを日本語ベースで提供する。受講者はネットワークやOSの基本知識があることなどが条件で、都内のトレーニング施設で5日間、ハッキングなどの攻撃原理や最新技術動向、防衛への生かし方などを集中的に学ぶ。施設の仮想システムを活用することで安全性を確保。「実践に主眼を置いたトレーニングを行えるのが最大の特長」(久慈社長=写真左)という。



MSナデラCEOが基調講演

対話型AI開発と普及に注力

米マイクロソフト(MS)は24日、東京都内でIT技術者向け会議を開催、サティア・ナデラ最高経営責任者(CEO)が基調講演で、人工知能(AI)を使った対話型ソフトウェアの開発と普及に注力する意向を示した。日本で展開している対話型AI「りんな」や、あらゆるモノをインターネットで結ぶ「IoT」を導入する日本企業の事例などを紹介。「デジタル技術を世界に広めるのがわれわれの使命だ」と宣言した。

ナデラCEOは、同社が「プラットホームとしての会話」と呼ぶ戦略の概要を説明。音声認識ができるAIと対話することで商品の注文などができる技術で、端末画面に手で文字を入力する手間を省けるため「非常に期待できる」と述べた。

音声認識技術を活用したサービスの事例としては、2020年東



マイクロソフトのIT技術者向け会議で講演するサティア・ナデラCEO=24日午前、東京都港区

京五輪を視野に訪日観光客がレストランのテーブルからスマートフォンを通じて多言語でメニューを注文できるシステムを開発したベンチャー企業の取り組みを紹介した。

また他のクルマや交通インフラと通信ができる「コネクテッド

ドカー」の共同開発で提携したトヨタ自動車や、3D仮想映像が見られるヘッドマウントディスプレーを航空機の運航乗務員向け訓練に導入する日本航空の取り組みにも触れ、「あらゆる業種がデジタルカンパニーに変わること」と語った。

ディセンシア、秋にも対応化粧品投入

ストレス肌荒れ仕組み解明

化粧品大手のポーラ・オルビスホールディングス傘下のディセンシア(東京都品川区)は24日、ストレスが肌荒れを引き起こす仕組みを業界で初めて解明したと発表した。同社は今秋にも、ストレスによる肌荒れに対応する化粧水などの新商品群を発売する。

肌荒れは心理的ストレスがか

かると、末梢神経の収縮が起き体温が下がることに起因するといふ。この状態では、皮膚内で細胞同士をつないで、水分蒸発や正常な肌に不可欠なカルシウムイオンの流出などを防ぐ水門の役割を果たす「タイトジャクション」の働きが悪くなり、皮膚の最も外側にある角層のバリア力を低下させる。それによ

鴻海傘下で再建に手応え

シャープ、太陽光事業継続

経営再建中のシャープが、不振で売却や縮小を検討していた太陽光パネル事業を、今後も継続させる方針を固めたことが24日、分かった。鴻海精密工業の傘下で事業を立て直す見通しがついたため。シャープの高橋興三社長と、次期社長で鴻海副総裁の戴正吳氏が23日、社員向け文書で明らかにした。

文書は社内向けサイトに掲載され、「太陽電池事業の再建について種々の方策を検討してお

り、黒字化の手応えを得ている」と伝えた。

太陽光パネル事業は販売価格の下落などを受け、2016年3月期の営業損益が大幅な赤字となっていた。ただ原料調達をめぐる損失処理が一段落しており、シェアを握る住宅向けの販売を強化することで収益改善を目指す。

また鴻海による出資金の払い込み手続きは、予定通り6月末までに完了する見通しだ。

耐熱・耐圧用特殊ガラス

・産業用・工業用・機械用

液晶・電子材料用基板ガラス

・無アルカリガラス・ソーダガラス

平岡特殊硝子製作株式会社

大阪市西区新町4-7-8

Tel.06-6531-2505代

Fax.06-6538-2225

www.hiraoka-sg.co.jp

とも、文書で明らかにした。

文書は今後の事業運営に関する「(鴻海による)出資完了後、あらゆる技術・研究開発に対する投資を積極的に推進し次世代技術の競争力を強化していく」と説明。一方、構造改革の必要性も強調。通信設備の共有などにより主に中国事業で合理化を進める余地があると指摘した。

最終利益50.2%増 補給金初のゼロに

■新関空会社 3月期

新関西国際空港会社が24日発表した2016年3月期連結決算は、売上高が前期比20.0%増の1845億円、最終利益が50.2%増

の294億円だった。関西空港の旅客数が過去最高を記録し、施設使用料や免税店などの収入が大きく伸びたため。

16年3月末時点の有利子負債の残高は8652億円となり、15年3月末比455億円減少した。国が経営支援のために拠出してきた補給金も初めてゼロとなった。

円安に加え、格安航空会社(LCC)が中国や韓国を結ぶ便を増やした恩恵を受けた。関空の国際線の外国人旅客数は過去最高の1100万人となり、物販などの商業収入が拡大。竹嶋孝育常務は記者会見で「アジアの観光客増加という追い風をしっかりと受け止められた」と振り返った。